

中北健一（ナカキタ ケンイチ）

株式会社中北製作所社長



環境に優しいエネルギー分野に注力

◆ バタフライ弁の生産が大幅に拡大

当社は昭和12年5月に設立されたが、初代社長が個人創業したのは昭和5年であり、来年で創業80年を迎える。現在、資本金は11億50百万円、5月末現在の従業員数は315名となっている。事業内容としては、船舶や原子力・火力発電などの陸上プラント向けに、バルブを中心とした流体の自動制御システムとして、自動調節弁、バタフライ弁、遠隔操作装置を全品受注生産により供給している。当期の実績を見ると、全体の80%が船用となっており、カーゴライン、バラストライン、機関室に製品を納入している。陸用では、発電プラントが中心となっており、火力発電、原子力発電、ガスタービン発電に自動調節弁などを納入している。

当社は、バタフライ弁、遠隔操作装置、機関室用調節弁を一括製造している唯一のメーカーであり、品質の信頼性ときめ細かなアフターサービス体制で世界的な競争と差別化を図っている。船舶用のバルブは、ハード面だけではなく、リモートコントロールシステムまで一括生産・納入しており、他の追随を許さない高度な生産技術を蓄積・伝承している。

◆ 平成21年5月期の実績

専務 大平文人

平成21年5月期の実績は、売上高283億91百万円（前期比12.5%増）、営業利益30億円（同25.3%増）、経常利益30億7百万円（同24.1%増）、当期純利益15億14百万円（同20%増）となり、期初計画を上回る数値で着地した。この結果、1株当たり純利益は79.10円となり、1株当たり配当金については、高水準の設備投資を考慮して30円を据え置いている。総資産は266億35百万円、株主資本は168億57百万円、自己資本比率は63.2%となった。

生産高は283億78百万円（前期比13.6%増）となっており、特にバタフライ弁が103億90百万円（同29.1%増）と大幅に増加した。受注高については、船用のピークを過ぎたことから234億90百万円（同20.4%減）となっている。この結果、受注残高は226億95百万円（同17.4%減）となったが、200億円を上回る水準は確保することができた。

部門別売上高では、バタフライ弁が103億46百万円（前期比27.9%増）と最も高い伸びを示している。陸用と船用の内訳は、陸用が55億80百万円（同0.5%増）、船用が226億88百万円（同16%増）となっており、船用の構成比が前期の77.5%から79.9%に上昇した。地域別では、国内が203億23百万円（同10.4%増）、韓国が40億80百万円（同9.8%増）、中国が37億52百万円（同34.3%増）となっており、中国向けの増加が顕著である。この結果、輸出比率は前期の27%から28.4%に上昇した。

◆ 200億円の受注獲得を目指す

損益計算書を見ると、売上総利益が52億55百万円となっており、売上総利益率が前期の17.6%から18.5%に上昇している。特別損益としては、有価証券評価損を計上した。

貸借対照表については、総資産が266億36百万円（前期比24億52百万円増）となった。内訳としては、売上増に伴って売上債権が前期比14億93百万円増、棚卸資産が8億94百万円増となっている。有形固定資産は設備投資により8億8百万円増加した。負債の部では、支払手形・買掛金が5億85百万円減少しており、期末にかけて仕入れを抑えた結果である。この運転資金需要を中心に、短期借入金を20億円増加させており、前期までの短期借入金18億70百万円を長期に振り替えた。

平成22年5月期の見通しとして、売上高は250億円（前期比11.9%減）、営業利益は21億円（同30%減）、経常利益は22億円（同26.8%減）、当期純利益は12億70百万円（同16.1%減）を予想している。この結果、1株当たり純利益は66.30円となり、1株当たり配当金は30円を維持できるとみている。過去2年の各期初現在の納期別受注残高を見ると、今期初は平成21年5月期初に近い水準となっており、これを基に今期の予想を立てた。設備投資については、前期で大口の設備投資が終了したため、今期は4億30百万円を計画しているが、前期の設備投資が終盤に完成したものが多かったこともあり、減価償却費は前期を上回る見込みである。

受注高については、昨年後半から造船業界の新規受注がストップしている状態となっており、今期の予想が難しいが、200億円の受注獲得を目指す。売上高250億円を達成した場合、期末の受注残高は176億95百万円となる見込みである。

売上総利益は43億円（前期比9億55百万円減）を見込んでいる。減益の内訳は、不動産賃貸収入を営業外に移行することに伴う減益が1億20百万円、売上減に伴う減益が6億30百万円、減価償却の増加に伴う減益が1億円、人件費比率の増大による減益が1億円である。

◆需要増加に備え、原子力弁工場を整備

社長 中北健一

平成21年5月期の経営トピックスとしては、新工場（溶接工場・材料倉庫）の完成が挙げられる。生産管理システム「新NAPS」については初の通年運用となった。導入当初は効率が若干低下したが、現在は解消し、効率改善の途上にある。また、組み立て前の部品調達の円滑化とコスト管理を目的として、製造本部の組織変更を実施した。平成22年5月期のテーマとしては、リモコン工場の拡張、「新NAPS」利用による生産効率の改善、原子力弁工場の整備を掲げている。

設備投資については、工場のレイアウト変更と工場棟の新設を実施している。従来は、リモコン工場と溶接工場、材料倉庫が並んでいたが、溶接工場と材料倉庫を新設移転したため、移転跡を整備し、リモコン工場を拡張する。これにより、半完成品などを外部倉庫に一時保管するコストを削減し、作業の効率化を図ることができると考えている。また、大型バタフライ弁の工場も増設する。大型バタフライ弁は、発電設備、造水装置などに使われており、中近東の産油国を中心に納めている。将来的には更新需要も出てくるとみて、この工場を大型バタフライ弁の専門工場にしたいと考えている。

組織変更については、資材部を資材調達部に変更し、生産管理部の工程コントロールの下、部品や鋳物素材を調達する。また、従来、部品の機械加工は工務部の機械工場で行っていたが、機械工場を工務部から資材調達部に管轄を替えて、今後は、発注から部品納期管理、コスト管理までを資材調達部に一元化する。これにより、組立工場は組み立てに専念することができる。また、製造企画室を新設し、特に大口の案件について、採算を確保しつつ受注できるよう、原価のつくり込みを検討する。

原子力弁専用の組立工場については、今後の原発需要に備え、研究棟の1階部分に整備する。原子力弁は、特にセキュリティ、品質管理、トレーサビリティが厳しくなっているため、他の弁と分離して組み立て作業を行うことにより、信頼性と作業効率の向上を図る。

◆環境に優しいエネルギー分野に注力

中長期的な経営戦略としては、原子力発電、ガスタービン発電、LNG船など、環境に優しいエネルギー分野に注力していく。また、「新NAPS」のフル活用により生産効率をアップし、コスト削減につなげていきたい。機能を拡充することでコスト管理を強化し、厳しい状況下でも利益を生み出せる体質を目指す。加えて、研究開発体制も強化したいと考えており、これを視野に入れて技術系を中心に10名程度の新卒者を採用する予定である。

原子力発電所については、国内で建設の増加が見込まれている。建設に時間がかかるため、今期に納める製品はわずかであるが、来期には大口の受注が始まり、平成24年5月期にはピークを迎えるとみている。今後の増加が期待できるガスタービン発電向けについては、既に生産体制を整備済みである。遅れていた燃料供給弁の高応答アクチュエーターの実証プラントによるテストを促進し、来年中の受注開始を目指す。また、同アクチュエーターの周辺機器（パワーユニット、アキュムレーターユニット）も合わせたバルブとの一体販売を行っていきたいと考えている。LNG船向けの超低温バタフライ弁については、既に6隻分を納入している。この6隻の運行実績評価が固まる平成25～27年ごろからLNG船の建造が増加すると想定しており、本格的な参入を目指していく。

船用分野の市場動向としては、公表されていない造船のキャンセルが相当発生している模様である。国内においては、小造船のキャンセルや倒産の話が出ているが、中規模以上の造船については、納期の先送りはあるものの、キャンセルは出ていない。ただし、昨年秋以降は新規受注がほとんどストップした状態である。

以上のとおり、造船業界の環境が激変し、先行き不透明な状態となっているため、「新NAPS」を高度利用し、納期・品質・コスト削減により競争力を強化して、業績の維持向上を図るとともに、今後成長が期待できる環境に優しいエネルギー分野に取り組んでいきたいと考えている。

（平成21年8月3日・大阪）